

事務事業評価表 平成22年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 子育て環境の充実

基本事業 未就学期児童への支援

事業名 **私立幼稚園補助金 (障がい児教育補助金)**

[0157]

部名	教育部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	総務課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内幼稚園 (障がい児教育実施園)</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>障がい児教育を実施している幼稚園の負担を軽減し、市内幼稚園における障がい児受入体制を充実させ、障がいを持つ幼児も等しく教育を受けることができる。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>障がいのある幼児を受け入れている幼稚園に対し、補助金を交付する。 100,000円/人</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	市内幼稚園数	園	13	13	13	13
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	1,000	1,000	1,400	1,900
活動指標2						
成果指標1	受入人数	人	10	10	14	19
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	1,000	1,000	1,400	1,900
正職員人件費 (B)		千円	419	1,254	1,245	1,249
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>1,419</b>	<b>2,254</b>	<b>2,645</b>	<b>3,149</b>

費用内訳	
21年度	負担金 補助及び交付金 1,400千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	障がいのある幼児の受け入れ要望は大きくなりつつある
--------	--	-------------	---------------------------

## 21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業  
 妥当である  
 妥当性が低い

理由・  
 根拠は？

市立幼稚園のない江別市において、市が障がい児教育に対する幼稚園の負担を軽減させることは妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい  
 貢献度ふつう  
 貢献度小さい  
 基礎的事務事業

理由・  
 根拠は？

障がいをもつ幼児の受け入れは、教育を受ける機会の拡充につながるものであり一定の貢献度がある。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている  
 どちらかといえばあがっている  
 あがらない

理由・  
 根拠は？

各園とも経営が苦しい中での障がい児の受け入れは負担も大きく補助の意義は大きい。受け入れ数は年度によりバラつきがあるものの一定程度の成果があるといえる。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大  
 成果向上余地 中  
 成果向上余地 小・なし

理由・  
 根拠は？

障がい児の受入には多額の人件費を伴い、各園の経営方針に拠るところが大きい。現行補助単価では成果向上の余地は少ない。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある  
 ない

理由・  
 根拠は？

補助金の減額は、障がい児受け入れに対する幼稚園の負担が大きくなることとなり幼児教育を受ける機会に支障が生じる可能性がある。また、事務にかかる所要時間は多くない。